

TDB 景気動向調査(全国) — 2024年3月調査 —

2024年4月3日
 株式会社帝国データバンク 情報統括部
<https://www.tdb.co.jp>
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

国内景気は、3カ月ぶりに改善

～ 観光産業が押し上げ、今後は賃上げと為替レートの動向が焦点に ～

(調査対象 2万 6,935 社、有効回答 1万 1,268 社、回答率 41.8%、調査開始 2002年 5月)

調査結果のポイント

- 2024年3月の景気DIは前月比0.5ポイント増の44.4となり、3カ月ぶりに改善した。国内景気は、金融政策の正常化がスタートしたなか、好調な観光産業やインバウンド消費の拡大などが好材料となり、3カ月ぶりに上向いた。今後の景気は、金利の動きが注目されるなか、個人消費を中心として緩やかに持ち直していくと見込まれる。
- インバウンド需要のほか、春休みを迎え個人消費関連の業種が上向き10業界中8業界が改善した。地域別では、10地域中9地域が改善、1地域が悪化。能登半島地震からの復興が行われるなか、旅行・観光産業は好調。一方で、被災地域からの部品供給の遅れや、春物需要の先延ばしは下押し要因だった。規模別では、「大企業」「中小企業」「小規模企業」が5カ月ぶりにそろって改善した。
- 帝国データバンクが試算した賃上げ率は平均4.16%。高水準の賃上げが期待されるが、企業からは中小企業を中心に賃上げに対する厳しい声もあげられた。

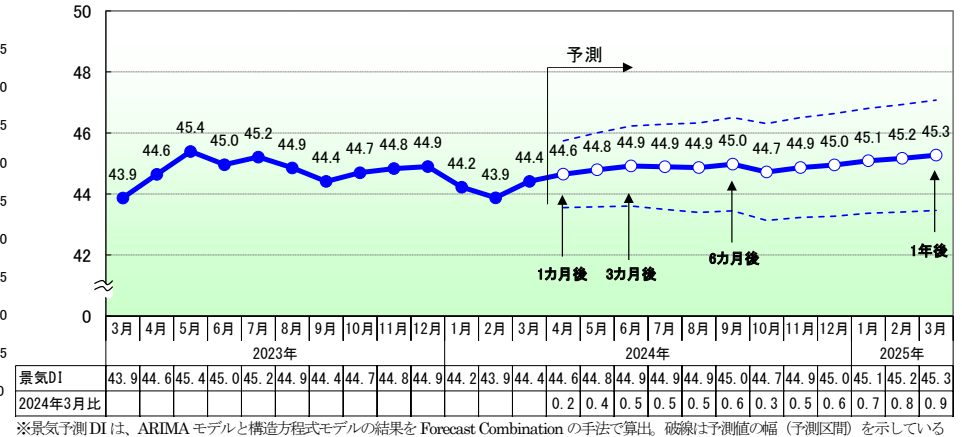
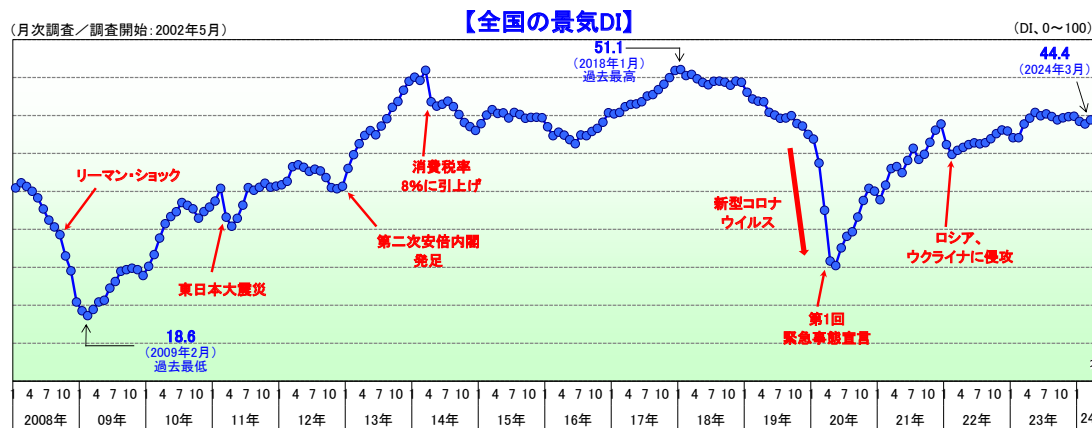
< 2024年3月の動向：上向き >

2024年3月の景気DIは前月比0.5ポイント増の44.4となり、3カ月ぶりに改善した。国内景気は、金融政策の正常化がスタートしたなか、好調な観光産業やインバウンド消費の拡大などが好材料となり、3カ月ぶりに上向いた。

3月は、日本銀行によるマイナス金利の解除および長短金利操作(YCC)の撤廃など、金融政策の正常化が始まった。国内景気は、インバウンド消費が活発なことに加え、国内の観光産業も好調だった。個人向けサービス業を中心に個人消費関連が上向いたほか、一部自動車メーカーの工場再開や北陸新幹線の延伸などは地域経済を押し上げた。一方で、天候不順による春物需要の先送りは景気を下押しした。また、物価高にともなう仕入単価上昇の再加速や、不十分な価格転嫁などによる企業収益への影響はマイナス材料だった。

< 今後の見通し：緩やかに持ち直し >

今後は、金融政策における金利引き上げの時期や規模などが注目される。また、賃上げやボーナスの増加、減税などによる個人消費の行方が景気回復のカギとなろう。プラス材料として、消費者の実質賃金の上昇やインバウンド需要の拡大、生成AIの発展・普及にともなう生産性を向上させる設備投資の実行があげられる。他方、人手不足や2024年問題への対応、為替レートや海外経済の動向などは注視が必要である。今後の景気は、金利の動きが注目されるなか、個人消費を中心として緩やかに持ち直していくと見込まれる。



業界別:10 業界中 8 業界で改善、新年度を控え個人消費が景気を押し上げ

・インバウンド需要のほか、春休みを迎え「旅館・ホテル」など個人消費関連の業種が上向き 10 業界中 8 業界が改善した。また卒業や異動など新年度に向けた季節需要も押し上げ要因だった。他方、金利の引き上げや仕入単価の高止まりなどを不安視する声も多い。

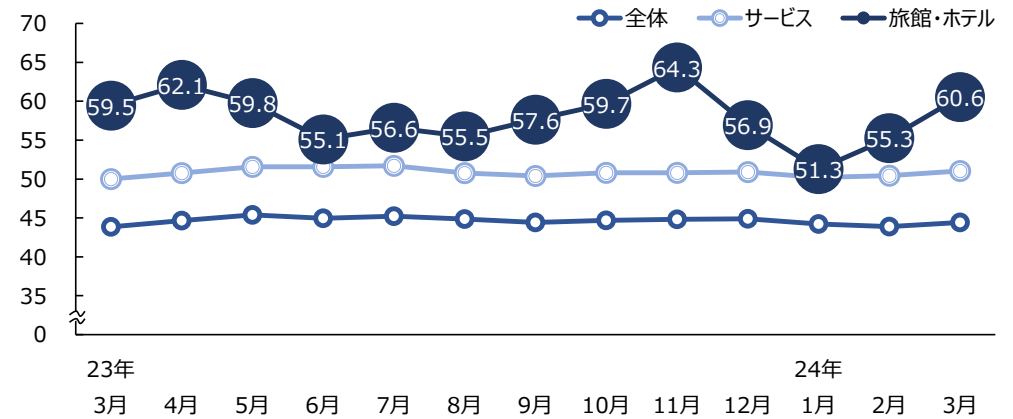
・『サービス』(51.0) …前月比 0.6 ポイント増。2 カ月連続で改善。底堅いインバウンド需要や春休みを迎え、「旅館・ホテル」(同 5.3 ポイント増加) は 2 カ月連続で改善した。送別会など宴席が増えるなか「飲食店」(同 3.3 ポイント増) は 3 カ月ぶりに改善。また人出の増加とともに「娯楽サービス」(同 0.9 ポイント増) や、繁忙期を迎える自動車教習所などを含む「教育サービス」(同 3.2 ポイント増) も 3 カ月ぶりに上向いた。「専門サービス」(同 1.0 ポイント増) は経営コンサルタントなどが上向き 3 カ月連続で改善となった。他方、インボイスなどの制度改正にともなう需要に落ち着きが見られる「情報サービス」(同 0.4 ポイント減) は 50 以上を維持しつつも 3 カ月連続で悪化した。

・『不動産』(49.3) …同 1.0 ポイント増。3 カ月連続で改善。「駅近物件を中心に販売状況が好調」(建物売買) など都市部を中心に堅調な不動産ニーズが押し上げ要因となった。加えて、3 月から 4 月にかけ異動や新生活の影響で住宅需要が高まっている。他方、新築物件の高額化や、マイナス金利解除による住宅ローン金利の上昇を危惧するなど、消費者の購買意欲の先行きを懸念する声がいくつも聞かれた。

・『卸売』(41.4) …同 0.5 ポイント増。3 カ月ぶりに改善。「外食産業の売上高増加にともない客先からの注文も増加」(酒類卸売) というように「飲食料品卸売」(同 0.8 ポイント増) は 2 カ月連続で改善した。「機械・器具卸売」(同 0.1 ポイント増) は 3 カ月ぶりに改善、「新紙幣発行にともなう製品の更新などがピークを迎えている」(事務用機械器具卸売) など特需を取り込む企業が見られる。さらに、新年度を控え「紙類・文具・書籍卸売」(同 1.9 ポイント増) も 3 カ月ぶりに上向いた。他方、中国経済の不安定さを懸念する声のある「再生资源卸売」(同 1.8 ポイント減) は 3 カ月連続で悪化した。

・『製造』(40.2) …同 0.4 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。外食産業の安定がプラスチック材料となり「飲食料品・飼料製造」(同 1.4 ポイント増) は 3 カ月ぶりに改善し、過去最高水準となった。「自動車向けプラスチック着色剤などの受注が好調」(プラスチック成形材料製造) といった声がある「化学品製造」(同 1.3 ポイント増) は 2 カ月ぶりに改善。また依然として影響はあるが大手自動車メーカーの工場再開など「輸送用機械・器具製造」(同 2.3 ポイント増) は 4 カ月ぶりに上向いた。他方、客先で在庫が積み上がり、受注量が鈍化といった声が複数寄せられた「電気機械製造」(同 1.1 ポイント減) は 2 カ月連続で悪化した。

業界・業種別の図表



順位	業種名	景气DI	順位	業種名	景气DI
1	旅館・ホテル	60.6	11	娯楽サービス	47.2
2	情報サービス	55.3	12	建設	47.0
3	電気通信	54.2	13	メンテナンス・整備・検査	46.7
4	専門サービス	52.4	14	教育サービス	46.3
5	リース・賃貸	51.7	15	家電・情報機器小売	45.8
6	飲食店	51.3	16	精密機械・医療機械・器具製造	45.5
7	人材派遣・紹介	49.8	16	広告関連	45.5
8	不動産	49.3	18	飲食料品小売	45.3
9	金融	49.2	19	飲食料品・飼料製造	44.8
10	放送	47.4	20	医療・福祉・保健衛生	44.7

※業種別の詳細データは、7ページを参照

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	前月比
農・林・水産	41.6	42.2	44.8	46.7	42.5	43.0	42.1	43.0	40.1	40.5	40.3	41.2	42.4	1.2
金融	44.0	45.0	47.8	48.1	47.4	48.8	46.8	47.3	48.0	47.0	47.7	47.7	49.2	1.5
建設	45.5	45.6	46.9	46.8	47.8	47.4	47.1	47.5	47.8	47.2	47.7	47.5	47.0	▲ 0.5
不動産	47.5	49.6	50.7	50.3	48.8	49.6	48.5	48.7	47.9	47.5	48.1	48.3	49.3	1.0
製造	41.0	41.4	41.5	41.3	41.5	41.2	40.8	41.1	41.6	41.5	40.4	39.8	40.2	0.4
卸売	41.9	42.9	43.7	42.5	42.9	42.3	41.9	41.7	42.1	42.7	41.6	40.9	41.4	0.5
小売	40.6	42.5	42.4	42.0	41.9	41.8	41.4	41.9	41.2	41.5	40.8	40.6	41.4	0.8
運輸・倉庫	41.2	42.1	43.4	42.2	43.5	43.3	42.8	44.1	43.8	44.5	43.5	41.9	43.1	1.2
サービス	50.0	50.8	51.6	51.6	51.7	50.8	50.4	50.8	50.8	50.9	50.2	50.4	51.0	0.6
その他	38.2	39.2	41.2	39.8	40.9	40.8	39.2	40.1	38.2	42.8	41.3	41.2	41.1	▲ 0.1
格差 (10業界別『その他』除く)	9.4	9.4	10.1	10.3	10.2	9.6	9.6	9.7	10.7	10.4	9.9	10.6	10.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:5カ月ぶりに全規模が改善、「中小企業」は飲食料品関連が押し上げ

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が5カ月ぶりにそろって改善した。株価の上昇が投資にプラス材料となったほか、インバウンドや旅行・引越し関連も押し上げ要因だった。
- ・「大企業」(48.0) …前月比0.3ポイント増。4カ月ぶりに改善。『金融』は、「新NISAや株高などでファンドの販売が好調」もあり2カ月連続で上向いた。『サービス』では、インバウンド消費や教育サービスが押し上げた。他方、『不動産』は3カ月ぶりに下落した。
- ・「中小企業」(43.8) …同0.6ポイント増。3カ月ぶりに改善。「設備投資が盛ん」「イベントやデパートなどで人出が多くなった」の声もあり、生産・消費の両面で上向いた。飲食料品関連では「客数、客単価ともに増加」など、製造・小売・飲食店が好調だった。
- ・「小規模企業」(42.9) …同0.5ポイント増。3カ月ぶりに改善。インバウンド消費など旅行関連が堅調だった。引越しシーズンにおいて家電や家具類の販売が下支えしたほか、賃貸住宅の契約がプラス材料となるなど、『不動産』が上向いた。

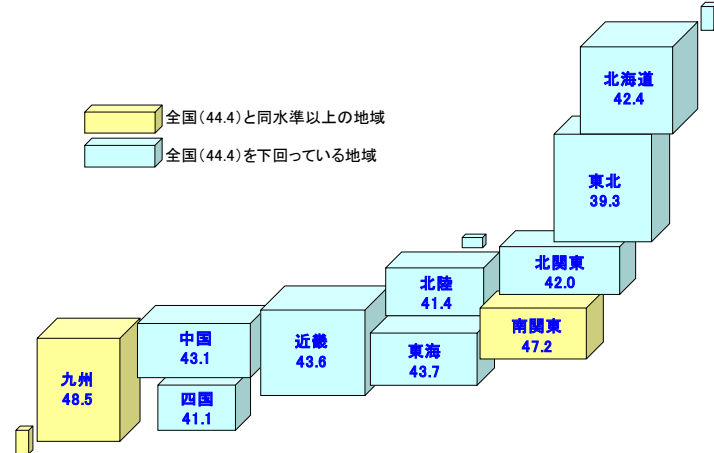
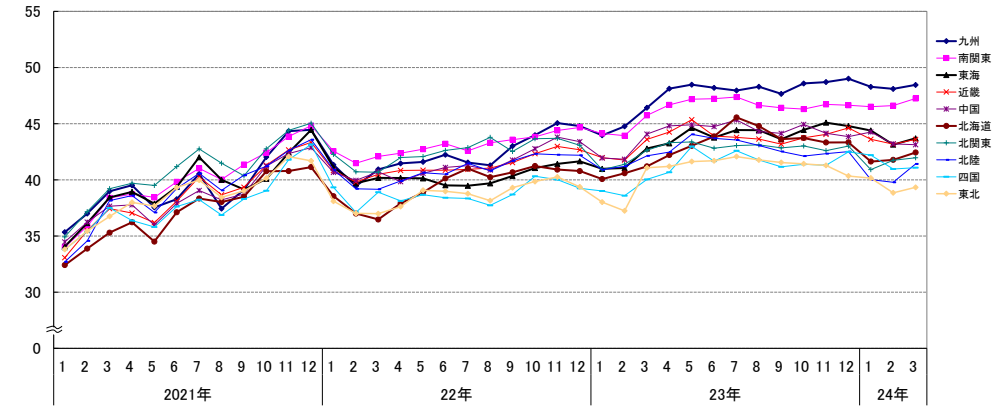
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	前月比
大企業	46.1	47.3	48.1	47.7	48.6	48.0	47.8	47.9	48.4	48.1	47.9	47.7	48.0	0.3
中小企業	43.5	44.2	44.9	44.5	44.6	44.3	43.8	44.1	44.2	44.3	43.6	43.2	43.8	0.6
(うち小規模企業)	42.4	42.9	43.9	43.6	43.4	43.5	43.0	43.4	43.1	43.3	42.6	42.4	42.9	0.5
格差(大企業-中小企業)	2.6	3.1	3.2	3.2	4.0	3.7	4.0	3.8	4.2	3.8	4.3	4.5	4.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中9地域が改善、各地の観光産業が好調

- ・『北陸』『南関東』『東北』など10地域中9地域が改善、1地域が悪化となった。29都道府県が改善した。能登半島地震からの復興が行われるなか、各地の旅行・観光産業は好調。一方で、被災地域からの部品供給の遅れや、春物需要の先延ばしなどは下押し要因だった。
- ・『北陸』(41.4) …前月比1.6ポイント増。3カ月ぶりに改善。域内4県が1年5カ月ぶりにそろって上向いた。震災前の水準には戻っていないが、「北陸新幹線の延伸」「能登半島地震の災害復旧工事」「北陸応援割の効果」などの声は多く、プラス材料が多くみられた。
- ・『南関東』(47.2) …同0.6ポイント増。2カ月連続で改善。域内の「千葉」「埼玉」「東京」が改善、「神奈川」が横ばい。旅行業界で顧客が回復傾向にあるなか、観光関連の景況感が上向いた。他方、春物の需要が先延ばしとなったアパレルなど『小売』は低調だった。
- ・『東北』(39.3) …同0.5ポイント増。8カ月ぶりに改善。域内6県のうち4県が改善、2県が悪化した。外出機会の増加とともに、地域割などにより観光みやげの購入などが好材料。一方で、少ない降雪や住宅着工戸数、部品の供給不足などが下押し要因となった。

地域別グラフ(2021年1月からの月別推移)



	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	前月比
北海道	41.2	42.2	43.0	43.9	45.6	44.8	43.6	43.7	43.3	43.3	41.6	41.8	42.4	0.6
東北	41.1	41.2	41.6	41.7	42.1	41.8	41.5	41.4	41.3	40.3	40.2	38.8	39.3	0.5
北関東	42.6	43.3	43.4	42.8	43.1	43.1	42.9	43.0	42.6	43.0	40.9	41.7	42.0	0.3
南関東	45.7	46.7	47.2	47.2	47.4	46.6	46.4	46.3	46.7	46.6	46.5	46.6	47.2	0.6
北陸	42.1	42.5	44.0	43.7	43.6	43.1	42.5	42.1	42.3	42.5	40.0	39.8	41.4	1.6
東海	42.8	43.3	44.6	43.8	44.4	44.4	43.6	44.4	45.1	44.8	44.4	43.1	43.7	0.6
近畿	43.6	44.3	45.4	43.9	43.8	43.6	43.2	43.7	44.1	44.6	43.6	43.2	43.6	0.4
中国	44.1	44.8	44.9	44.7	45.3	44.3	44.1	44.9	44.2	43.9	44.3	43.2	43.1	▲0.1
四国	40.0	40.7	43.0	41.7	42.6	41.8	41.2	41.4	41.3	42.5	42.2	41.0	41.1	0.1
九州	46.4	48.1	48.5	48.2	48.0	48.3	47.7	48.6	48.7	49.0	48.3	48.1	48.5	0.4
格差	6.4	7.4	6.9	6.5	5.9	6.5	6.5	7.2	7.4	8.7	8.3	9.3	9.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	1月	2月	3月	
農・林・水産	40.3 ↓	41.2 ↑	42.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 季節的な需要が出る予測できる(園芸サービス) △ 飼料価格次第である。天候・為替など予測しにくい状況も継続(獣医) × 人材不足によるマイナス影響(素材生産サービス) × 売価の頭打ちと原料高の影響(養鶏) × 原材料価格が下がらないと見込まれる(養豚)
金融	47.7 ↑	47.7 →	49.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新NISAや株高、為替相場でファンドの販売が好調(証券投資信託委託) ○ 販売価格に転嫁できている(投資業) × 倒産件数・リスク件数の増加(信用金庫・同連合会) × 原材料価格、エネルギー価格の高止まりの他、コロナ禍から脱し得てはいない。世間で言う賃上げムードは窺えない(信用金庫・同連合会)
建設	47.7 ↑	47.5 ↓	47.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業投資の継続と賃上げによる好景気(建築工事) ○ 飲食店、SC等への利用客は増加しているように感じる。業界としても年度末に向けて仕事はある。大手のベースアップ発表により財布の紐も緩んできていると予感(信号装置工事) × 工事が長期化し、未請求が増え資金が前出し傾向にある(信号装置工事) × 建設業の2024年問題をどのようにクリアしていくか課題が山積している(土工・コンクリート工事) × 人手不足のために案件があっても受注できない。材料費や労務費の高騰を完全に転嫁できない(一般土木建築工事) × 住宅の着工数が大きく減少している(建築工事)
不動産	48.1 ↑	48.3 ↑	49.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地価が高騰しているほか、販売状況も好調である(建物売買) ○ 3月4月は異動や新生活で人の動きが活発となるため(不動産代理業・仲介) ○ 建築費の上昇が著しいので、価格上昇要因となっている(土地売買) △ マイナス金利の解除により、住宅ローンの金利がどう変化するか見通しがわからない(不動産管理) × 建築費が高騰しているため、新築住宅が高額化して売れない(土地売買)
製造	40.4 ↓	39.8 ↓	40.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 設備投資が盛んで建築案件の数も多く、引き合いも多い(電力制御装置等製造) ○ 北陸新幹線の敦賀延伸開業と令和6年能登半島地震の特需がある(印刷) ○ 航空機部品、宇宙産業部品、半導体設備産業、自動車も新年度に向けた新事業計画の設備投資が大きく増えてきた(自動車部品・付属品製造) ○ 光学業界がバブルになっている(写真機・同付属品製造) × 漁獲量の不振、消費の減退が著しい(配合飼料製造) × 能登半島地震の影響による部品供給問題の継続、降雪による稼働調整やカーメーカーの品質確認による稼働停止が大きく影響(自動車操縦装置製造) × 半導体製造装置の在庫過多による悪影響(コネクタ・スイッチ・リレー製造) × 昨年、半導体不足の影響から前倒しで生産したため顧客にて在庫過多の状況にあり、新規生産が鈍化している(プリント回路製造)
				<ul style="list-style-type: none"> ○ 取引先は売り上げが上がっている(損害保険代理) ○ TSMC進出の効果(投資業) × 前向きな資金需要は当面見込まれない(信用農業協同組合連合会) × キャッシュレス決済の拡大により増収傾向にはあるものの手数料率の低下が進み、収益性の悪化は避けられない(クレジットカード)
				<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市部再開発による好影響(防水工事) ○ 再エネ関連は、当面引き合いが強いと予測している(電気通信工事) ○ 国土強靱化計画や防災、減災対策による港湾・浚渫工事の増加に加え、洋上風力発電建設工事が増加している(土工・コンクリート工事) × 公共事業費が極めて少ない(土木工事) × 建物が建たないほか、原価も高騰している(信号装置工事) × 物価、賃金の上昇のほか、客先の投資意欲も減少している(建築工事) × 仕事量が少なく同業他社との競合で所定の利益が確保できない(内装工事) × 資材高騰の影響が大きい(木造建築工事) × 中小物件の見積依頼が激減している(鉄骨工事)
				<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍から立ち直り、家賃を減免していた先も通常家賃に戻り、テナントの入居率が上がってきている(貸事務所) × 物件の供給過多が続いている(貸家) × 賃上げ満額回答と世間を沸かせているが、中小企業にとっては賃上げは現実的ではなく、経費増のためかえって逆風の状態(貸事務所) × 金利の上昇による影響(土地売買)
				<ul style="list-style-type: none"> ○ 設備投資が盛んで建築案件の数も多く引き合いも多い(開閉装置・配電盤・電力制御装置製造) ○ マンションや工場がどんどん建っている(荷役運搬設備製造) ○ 半導体関連では動きが出てきている(研削と石製造) ○ 円安による好影響(合板製造) × 各種品質問題、景気動向などにより自動車販売台数の落ち込みが懸念される(潤滑油製造) × 需要減少、人材不足、物価上昇の影響(コンクリート製品製造) × 暖冬による在庫過多(毛織物) × エネルギーや金属などの値上がりが激しく、人手も不足で人件費も高い。金利が上がれば、設備投資に二の足を踏むところが多くなる(電子応用装置製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

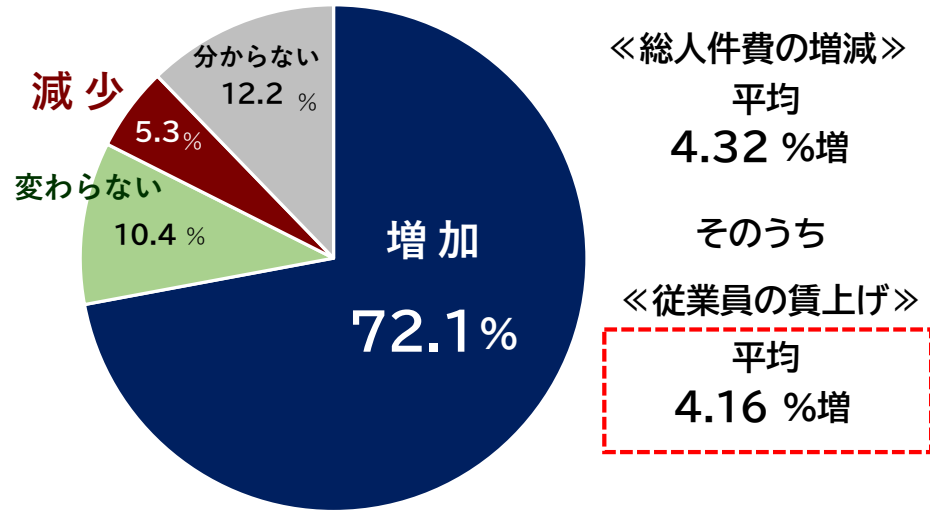
業界名	現在			先行き
	1月	2月	3月	
卸売	41.6 ↓	40.9 ↓	41.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 環境、エネルギー関連事業なので脱炭素、GXなど全国的な動きに後押しされている(非鉄金属スクラップ卸売) ○ 新紙幣発行にともなう製品の更新及び改造需要がピークを迎えている(事務用機械器具卸売) ○ 外食の好調が続いている(缶詰・瓶詰食品卸売) △ 車載市場は半導体を含め材料調達が好転し順調に推移するものの、他産業は未だ在庫過多にて調整局面である(電気機械器具卸売) × 産業車輛を含む自動車関係は、生産の大幅減産と今後の試作の仕事がない状況である(生ゴム・ゴム製品卸売)
小売	40.8 ↓	40.6 ↓	41.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 賃上げ機運高まりなどによる需要の回復(各種商品小売) ○ インバウンドにより景気の良さを感じている(洋品雑貨・小間物小売) ○ 賃上げの動きも相まって、都市部では比較的値上げに寛容(各種食品小売) ○ 長く続いた「コロナ禍」から脱出し、日常が戻ってきた。加えて、北陸新幹線敦賀延伸開業を控え、経済活動が活発化している印象がある(酒小売) × 2024年問題での物流量が減少し、給油需要が減少した(ガソリンスタンド) × 商品価格が高騰しているのに個人の収入が追い付いていないのが現状である(男子服小売) × 仕入価格の高騰、人件費高騰の価格転嫁が進まない(料理品小売)
運輸・倉庫	43.5 ↓	41.9 ↓	43.1 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2023年10月に国交省指導で貸切バスの運賃が25%値上げされたことに加えて、急激に仕事に戻ってきた(一般旅行) ○ インバウンド効果で安定的な増収基調となった(一般貸切旅客自動車運送) ○ 外航は春節以降マーケットが上がっており、円安も継続しているので、良好(内航船舶貸渡) × 運賃への転嫁が引き続き難しいことに加え、原価上昇に歯止めがかからない(一般貨物自動車運送) × 主要アジア地域の継続的な不況等により、取扱いが伸び悩んでいる(港湾運送) × 荷主企業の生産が戻らない(一般貨物自動車運送)
サービス	50.2 ↓	50.4 ↑	51.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体不足が解消し車両仕入が急激に改善し増収増益(自動車一般整備) ○ 北陸応援割が好影響(旅館) ○ 人件費の高騰にともない派遣価格も高まったため、一人当たりの売り上げが向上している(労働者派遣) △ 引き続きシステム構築案件が多く、IT技術者不足が続いている(ソフト受託開発) × 能登半島地震での災害復旧工事、調査が優先され、補償コンサルタント業務が中止となった(土木建築サービス) × クリーニングは点数が減少している(普通洗濯) × 労働者の大半を占める中小企業の賃上げが物価上昇分を上回るような状況が持続するのかが懐疑的である(旅館)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

【今月のポイント】 2024年の賃上げ動向

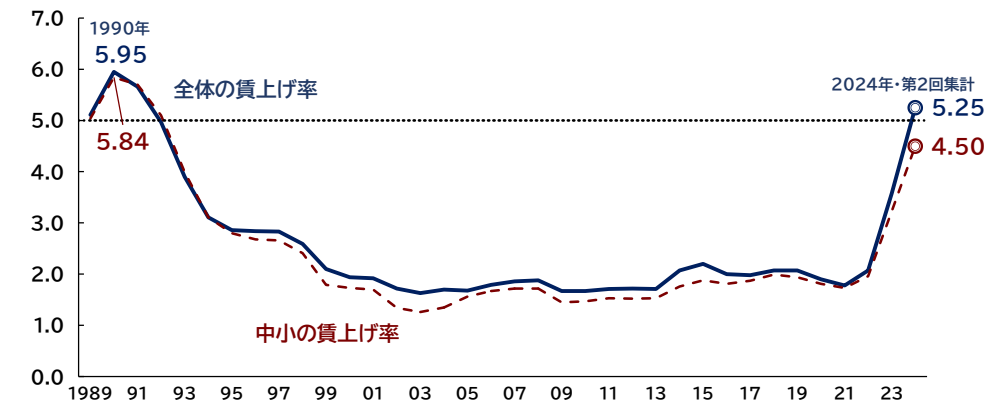
- 帝国データバンクが試算した賃上げ率は平均4.16%。連合の第2回の集計結果は平均5.25%（中小は4.50%）となった
- 過去と比較し、高水準の賃上げが期待されるが、企業からは中小企業を中心に賃上げに対する厳しい声もあげられた

2024年度の総人件費の見通しと賃上げ率



※帝国データバンク「2024年度の賃金動向に関する企業の意識調査」(2024年2月21日発表)

春闘の回答状況の推移（連合）



※日本労働組合総連合会「平均賃金方式での賃上げ状況の推移」
2024年数値は、同「第2回回答集計」(2024年3月22日公表)

賃上げに関する企業からのコメント

企業からの声（抜粋）	業種 51 分類
・賃上げ機運が高まり 需要回復	各種商品小売
・企業投資の継続と賃上げによる 好景気	建設
・飲食店、SC 等への利用客は増加しているように感じる。大手のベースアップ発表により 財布の紐も緩んできている 予感	建設
・東京の食品業界は大企業を皮切りに、中小企業まで賃上げを行っていると聞く。世の中は 徐々に景気がよくなっている と思う	その他の卸売
・大手企業のベースアップ回答が出るなど 景気は良いが中小企業はこれから	人材派遣・紹介
・賃上げできるのは、中央の大企業ばかり。地方の 中小企業では現状維持 が精一杯	紙類・文具・書籍卸売
・賃上げのムードが漂うが、中小企業にとっては 賃上げを実現するソースがない	情報サービス
・従業員確保のための賃上げが 収益性悪化に繋がる 懸念がある	化学品製造
・労働者の大半を占める 中小企業の賃上げが物価上昇分を上回る ような状況が持続するの 懐疑的 である	旅館・ホテル
・賃上げについては、影響が出るのはこれからになるため、 目立った変化はまだない	メンテナンス・警備・検査

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	前月比	
農・林・水産		41.6	42.2	44.8	46.7	42.5	43.0	42.1	43.0	40.1	40.5	40.3	41.2	42.4	1.2	
金融		44.0	45.0	47.8	48.1	47.4	48.8	46.8	47.3	48.0	47.0	47.7	47.7	49.2	1.5	
建設		45.5	45.6	46.9	46.8	47.8	47.4	47.1	47.5	47.8	47.2	47.7	47.5	47.0	▲ 0.5	
不動産		47.5	49.6	50.7	50.3	48.8	49.6	48.5	48.7	47.9	47.5	48.1	48.3	49.3	1.0	
製造	飲食品・飼料製造	41.1	42.0	43.7	43.6	43.1	44.5	42.6	43.4	44.0	44.6	43.6	43.4	44.8	1.4	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	38.6	41.0	42.1	42.0	43.6	42.6	43.0	41.5	40.8	40.1	37.9	37.7	39.0	1.3	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	37.0	39.7	39.0	38.4	37.9	38.2	39.0	40.3	41.5	40.3	39.9	38.1	38.7	0.6	
	パルプ・紙・紙加工品製造	38.6	37.6	38.6	35.8	36.1	36.1	36.9	37.7	37.2	38.5	37.3	35.7	36.4	0.7	
	出版・印刷	34.3	33.9	35.4	33.9	33.4	33.9	32.3	32.5	33.1	34.2	32.4	34.6	35.3	0.7	
	化学品製造	40.1	41.0	40.6	41.6	41.8	41.2	41.2	41.4	42.7	42.2	42.6	39.9	41.2	1.3	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	41.9	41.1	40.9	40.4	40.7	39.9	39.8	41.5	41.9	42.0	39.7	38.3	38.3	0.0	
	機械製造	43.4	43.8	42.9	41.9	42.9	42.8	41.2	40.7	40.5	40.6	39.3	40.6	39.7	▲ 0.9	
	電気機械製造	42.8	43.2	43.1	43.9	42.9	42.8	42.4	42.3	43.0	42.5	43.6	42.5	41.4	▲ 1.1	
	輸送用機械・器具製造	41.2	41.5	43.0	44.6	46.2	46.2	48.3	46.9	47.2	44.7	41.6	39.3	41.6	2.3	
	精密機械・医療機械・器具製造	46.8	45.6	46.2	46.8	45.4	42.9	44.2	42.9	43.4	44.3	43.9	43.3	45.5	2.2	
	その他製造	40.8	41.9	42.7	42.3	43.8	40.3	40.5	39.4	40.7	39.9	41.9	44.7	45.5	0.8	
	全体		41.0	41.4	41.5	41.3	41.5	41.2	40.8	41.1	41.6	41.5	40.4	39.8	40.2	0.4
卸売	飲食品卸売	42.1	44.3	45.2	44.9	46.4	47.1	45.8	43.3	44.5	45.7	43.1	43.7	44.5	0.8	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	38.0	41.9	43.1	39.4	39.5	38.0	38.1	36.1	36.0	36.3	36.9	36.8	37.1	0.3	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.0	39.1	38.4	37.3	38.4	38.0	38.1	38.0	38.3	38.9	38.0	37.8	37.6	▲ 0.2	
	紙類・文具・書籍卸売	37.3	37.9	40.3	36.5	38.2	38.6	38.5	38.4	40.1	40.7	39.6	38.2	40.1	1.9	
	化学品卸売	43.5	44.9	46.8	45.3	45.2	45.1	44.5	44.9	45.1	45.4	44.4	42.2	43.2	1.0	
	再生資源卸売	41.7	43.5	40.4	38.9	42.2	40.9	43.9	45.2	42.4	43.8	42.9	41.7	39.9	▲ 1.8	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	37.8	37.9	38.1	37.5	37.9	34.7	36.7	37.0	38.1	38.2	37.3	34.9	35.3	0.4	
	機械・器具卸売	45.2	45.2	46.0	45.4	45.3	44.7	43.8	43.9	44.1	44.7	43.7	43.4	43.5	0.1	
	その他の卸売	42.3	43.9	44.9	43.2	42.6	42.7	41.7	43.1	43.2	42.9	42.0	41.1	42.5	1.4	
	全体		41.9	42.9	43.7	42.5	42.9	42.3	41.9	41.7	42.1	42.7	41.6	40.9	41.4	0.5

		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	前月比
小売	飲食品小売	42.7	49.1	49.7	46.6	46.2	47.8	46.5	45.5	44.9	46.4	45.5	43.8	45.3	1.5
	繊維・繊維製品・服飾品小売	39.7	36.6	38.3	40.4	41.4	41.2	36.6	42.7	39.3	40.0	36.3	40.2	36.5	▲ 3.7
	医薬品・日用雑貨品小売	42.9	47.8	47.4	45.9	45.3	42.6	42.5	43.8	44.7	46.1	45.8	45.4	44.1	▲ 1.3
	家具類小売	39.5	38.1	34.7	33.3	32.5	30.2	36.3	27.2	32.4	32.7	34.0	32.1	30.3	▲ 1.8
	家電・情報機器小売	40.2	37.8	40.5	38.6	41.3	40.2	42.7	42.5	44.0	42.7	41.8	42.3	45.8	3.5
	自動車・同部品小売	40.8	44.0	41.5	40.6	40.9	42.0	41.7	42.4	40.2	39.7	42.4	41.2	40.9	▲ 0.3
	専門商品小売	38.6	39.0	39.4	40.1	38.8	38.7	39.1	39.4	38.1	38.3	37.8	37.7	40.2	2.5
	各種商品小売	43.6	47.8	45.8	44.9	48.1	48.5	45.9	45.3	44.3	44.1	42.7	40.9	44.6	3.7
	その他の小売	41.1	41.7	41.1	45.8	46.2	42.2	47.6	46.2	47.2	51.3	40.3	44.0	39.7	▲ 4.3
	全体		40.6	42.5	42.4	42.0	41.9	41.8	41.4	41.9	41.2	41.5	40.8	40.6	41.4
運輸・倉庫		41.2	42.1	43.4	42.2	43.5	43.3	42.8	44.1	43.8	44.5	43.5	41.9	43.1	1.2
サービス	飲食店	49.8	50.8	56.7	53.6	55.6	52.2	51.8	47.4	49.4	54.0	50.3	48.0	51.3	3.3
	電気通信	52.8	52.8	58.3	53.3	60.4	54.8	57.4	59.5	57.1	54.2	56.1	51.9	54.2	2.3
	電気・ガス・水道・熱供給	39.7	38.9	44.0	44.1	44.8	43.5	46.3	44.1	50.0	42.7	41.7	43.6	43.6	0.0
	リース・賃貸	48.1	50.5	49.7	52.1	49.8	49.0	49.2	52.5	52.9	51.6	50.3	50.5	51.7	1.2
	旅館・ホテル	59.5	62.1	59.8	55.1	56.6	55.5	57.6	59.7	64.3	56.9	51.3	55.3	60.6	5.3
	娯楽サービス	50.9	48.9	50.4	47.6	49.3	48.8	46.2	46.3	44.8	47.9	46.3	46.3	47.2	0.9
	放送	42.6	44.7	47.4	43.1	44.7	46.1	45.6	42.6	45.6	43.3	44.1	47.1	47.4	0.3
	メンテナンス・警備・検査	45.3	45.8	47.3	48.0	48.4	47.4	47.8	46.8	49.0	46.9	47.3	46.7	46.7	0.0
	広告関連	43.7	46.6	45.0	45.0	44.8	45.2	45.4	45.2	45.6	45.1	46.2	47.0	45.5	▲ 1.5
	情報サービス	55.5	55.8	56.2	56.8	57.0	56.4	55.5	56.0	55.4	56.3	56.1	55.7	55.3	▲ 0.4
	人材派遣・紹介	47.3	49.6	50.7	52.0	52.0	50.9	48.9	50.9	52.3	50.0	48.8	50.6	49.8	▲ 0.8
	専門サービス	50.1	50.9	52.3	51.7	52.2	51.3	51.2	52.0	51.1	50.3	50.5	51.4	52.4	1.0
	医療・福祉・保健衛生	42.2	41.8	44.6	44.8	44.2	43.4	42.4	43.6	41.8	43.2	44.4	43.2	44.7	1.5
	教育サービス	44.4	38.4	42.2	41.4	40.7	43.8	46.4	45.6	42.6	44.4	43.7	43.1	46.3	3.2
その他のサービス	46.5	48.6	47.5	49.2	48.2	47.9	47.2	47.6	47.2	48.1	47.5	48.5	49.1	0.6	
全体		50.0	50.8	51.6	51.6	51.7	50.8	50.4	50.8	50.8	50.9	50.2	50.4	51.0	0.6
その他		38.2	39.2	41.2	39.8	40.9	40.8	39.2	40.1	38.2	42.8	41.3	41.2	41.1	▲ 0.1
格差（10業界別『その他』除く）		9.4	9.4	10.1	10.3	10.2	9.6	9.6	9.7	10.7	10.4	9.9	10.6	10.8	▲

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,935社、有効回答企業1万1,268社、回答率41.8%)

(1) 地域

北海道	518	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,228
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	780	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,851
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	901	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	742
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,349	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	359
北陸(新潟 富山 石川 福井)	579	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	961
合計			11,268

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	116	小売	飲食料点小売業	132
金融	175		繊維・繊維製品・服飾品小売業	89
建設	1,690		医薬品・日用雑貨品小売業	54
不動産	466		家具類小売業	22
製造	飲食料品・飼料製造業	317	家電・情報機器小売業	52
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	127	自動車・同部品小売業	121
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	215	専門商品小売業	234
	パルプ・紙・紙加工品製造業	93	各種商品小売業	46
	出版・印刷	199	その他の小売業	13
	化学品製造業	357	運輸・倉庫	468
(2,792)	鉄鋼・非鉄・鉱業	486	飲食店	103
	機械製造業	463	電気通信業	8
	電気機械製造業	293	電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造業	105	リース・貸貸業	105
	精密機械・医療機械・器具製造業	67	旅館・ホテル	90
	その他製造業	70	娯楽サービス	109
卸売	飲食料品卸売業	326	放送業	19
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	156	メンテナンス・警備・検査業	237
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	284	広告関連業	111
	紙類・文具・書籍卸売業	119	情報サービス業	539
	化学品卸売業	237	人材派遣・紹介業	84
	再生資源卸売業	28	専門サービス業	392
(2,506)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	252	医療・福祉・保健衛生業	123
	機械・器具卸売業	798	教育サービス業	36
	その他の卸売業	306	その他サービス業	282
合計			41	
合計			11,268	

(3) 規模

大企業	1,662	14.7%
中小企業	9,606	85.3%
(うち小規模企業)	(3,751)	(33.3%)
合計	11,268	100.0%
(うち上場企業)	(217)	(1.9%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2024年3月15日～3月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万7千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数}N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルと、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井 Tel：03-5919-9343 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2024

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。